

事務事業チェックシート

事務事業No 110 事業名 人権問題・支援事業（啓発研修等）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	8	人権尊重・男女共同参画の推進
施策	1	人権が尊重される社会づくり
取組方針	2	人権相談・支援の充実

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	人権同和施策課	谷口 修章	435-1058
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		市民福祉費	
	目		人権施策推進事業費	
	大事業 中事業		人権施策総合推進事業 人権問題相談・支援事業	

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にするための事業か 人権啓発専門員を中心に、人権出張講演の実施及び人権に関する相談を面談及び電話等で行っています。必要に応じては各関係機関と連携し対応しています。				
	人権施策の指針となる理念を示すため策定した「和歌山市人権施策推進指針」に基づき、総合的な人権施策を推進し市民の人権意識の高揚を図る。				
事業内容	全体事業概要				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	1人権出張講演 39回 2人権問題に関する相談 2件	1人権出張講演 29回 2人権問題に関する相談13件	1人権出張講演 37回 2人権問題に関する相談 20件	1人権出張講演 2人権問題に関する相談 3モニタリング事業	1人権出張講演 2人権問題に関する相談 3モニタリング事業

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	925	600	789	454	672	733	1,074		1,074	
伸び率(%)	-	-	▲14.7%	▲24.3%	▲14.8%	61.5%	59.8%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	12,188	12,579	12,295	13,077	13,077	13,237	13,543		13,543
	正規職員以外	4,214	4,580	4,478	3,458	4,305	3,386	8,226		8,226
	小計	16,402	17,159	16,773	16,535	17,382	16,623	21,769		21,769
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	925	600	789	454	672	733	1,074		1,074	
所要人数(人)	正規職員	0.41	1.65	1.65	1.65	1.65	1.66	1.7		1.7
	正規職員以外	1.33	1.36	1.35	1.57	1.61	1.49	3.54		3.54
主な予算内訳	消耗品費 315		付属機関委員報酬 231							

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 人権出張講演 講演回数	回	目標値	50	50	50	50	50
		実績値	39	29	37		
		達成度(%)	76.0%	58.0%	74.0%		
活動指標 相談件数	件	目標値	30	30	30	30	30
		実績値	2	13	20		
		達成度(%)	6.7%	43.3%	66.7%		
成果指標 人権出張講演参加者数	人	目標値	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
		実績値	1,570	1,095	1,238		
		達成度(%)	86.1%	60.8%	68.8%		
成果指標 相談人数	人	目標値	30	30	30	30	30
		実績値	2	13	20		
		達成度(%)	6.7%	43.3%	66.7%		

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	人権侵害等に関する相談は、市だけではなく他の機関と協働で行い、相談者の立場に立って支援を行っているが、人権啓発専門員を増員し、相談体制の充実を図る。
見直し・改善内容	人権出張講演は1年を通じて実施している。